

(規則) 様式第7 (第7条関係)

政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

令和6年11月20日

犬山市議会

議長

柴田 浩行 様

議員名

柴田 浩行

下記のとおり、会派視察の成果を報告いたします。

(1) 年 月 日	令和6年11月14日(木) ~ 令和6年11月15日(金) (泊2日)
(2) 場 所	① 栃木県真岡市 ② 宮城県黒川郡大郷町
(3) 形 態	会派(創犬会) : その他 ()
(4) 内 容	別紙参照
(5) 成 果 ・ 提 言	別紙参照



政務活動費成果報告書

柴田 浩行

① 栃木県真岡市

【視察事項】「職員DX人材確保・育成について」

総務部 デジタル戦略課 係長 石崎 努 様

【内 容】

○取り組みについて

- ・令和3年5月 DXビジョン設定 市長自らがビジョンを示し、トップダウンでスタート
- 令和4年3月 DX戦略計画策定
- 令和5年5月 市DX宣言
- 令和5年12月 DX条例制定 市民と行政が協力してデジタル技術を活用したまちづくりを推進していくための理念条例を制定
- ・全ての人にやさしい「ハイフレックス（ハイブリッド＋フレキシブ）市役所」を目指す。

○DX推進体制について」

- ・デジタル戦略課を新設
市長をトップとする全庁的・横断的な推進体制とする
多くの人が参画できる体制とする

○DX人材育成について

- ・DXのスキル・マインドを各部署において活かすことができる職員を育成する
令和3年度から継続してDXの基礎知識習得を目的とした研修を実施
研修テーマは、参加者自身が取り組みたい実際の業務課題とする
まずは、「DXアドバイザー」の育成

【成果・提言】

- ・DX推進が業務の効率化だけを目的にってしまうと、市役所だけの自己満足になってしまう。
DXにより業務の効率化を図る一方で、職員はより創造的な業務に取り組んでいく必要がある。
- ・創造的な業務によって生まれた改革・改善を、市民生活の向上につなげていくことが重要だと考える。
- ・真岡市が取り組んでいる実際の業務課題を題材としたDX研修は効果があると考ええる。
- ・DX人材育成として、高度専門人材の育成に取り組むのではなく、まずは、他の職員へのアドバイスや業務支援ができる「DXアドバイザー」の育成に取り組んでいる点は、犬山市においても参考になると考える。

政務活動費成果報告書

柴田 浩行

② 宮城県黒川郡大郷町

【視察事項】「衛星を活用した水道管路の漏水調査業務について」

上下水道課 課長 齋藤 正智 様 他

宮城県 土木部都市環境課 水道事業広域連携 担当課長 小林 祐 様 他

【内 容】

- ・大郷町 人口：約7,500人 面積：82.01平方Km
給水人口：7,151人（R5年度末） 給水戸数：2,550戸（R5年度末）
年間有収率：84.1%（R5年度末） 管路延長：172Km（R5年度末）

○取り組みについて

- ・人工衛星を活用した漏水調査を12事業体で共同発注して実施
令和6年3月 宮城県内11市町と福島県相馬広域水道企業団で共同調査に向けた協定を締結
令和6年5月 共同発注協議会設置に関する協議会設置（協定書締結） 大郷町が代表
令和6年6月 公募開始 → 令和6年7月 候補事業者決定 → 各事業体で契約実施
令和6年11月 各事業体に調査結果報告 → 各事業体で音聴調査等の漏水調査実施
令和7年3月末までに 修繕工事実施
- ・宮城県が主導して広域の共同発注を実施
県が事務局となったため、各市町の調整が円滑となり事務負担も軽減された
- ・今回参加した水道事業体は有収率が低い（平均80%）という課題がある
- ・衛星を活用した漏水調査によって、漏水調査期間が短縮され、有収率の向上に効果がある
12事業体による共同発注によって、大幅に調査費がコストダウンできた
（大郷町のみ900万円 → 共同発注により346万円）
- ・デジタル田園都市国家構想交付金を活用（漏水調査費用、音聴調査費用、修繕費用が事業の対象となった）

【成果・提言】

- ・管路の老朽化の進行は、犬山市でも喫緊の課題である。
老朽化による漏水は有収率の低下につながり、財源において大きな損出となる。
- ・水道は生活に係る一番大切なライフラインである。持続可能な水道事業を展開するためには、効率的な維持管理、メンテナンスが必要である。
- ・人工衛星を活用した漏水調査は大きな効果が期待できる。
犬山市でも検討を進めるべきだと提言する。
- ・宮城県の主導による共同発注の取り組みはコスト面において大きな効果がる。
愛知県に働きかける必要があると提言する。